

今週のビルマのニュース 2010年4月23・30日【1016号】

EUが対ビルマ制裁を延長

・EUは26日、ビルマに対する制裁措置を一年間延長することを決めた。制裁には、武器禁輸措置のほか、特定分野への新規投資の禁止、軍政関係者へのビザ発給禁止や資金凍結等が含まれる(27日AFP)。

国境地帯で緊張が高まる 戦闘を恐れて難民も

・モン民族の武装勢力、新モン州党(NMSP)が国境警備隊への改編を改めて拒否したことを受け、戦闘発生を恐れた住民がモン州内からタイ国境に逃げ始めた。国境のハロッカニー・キャンプ地にはこの数日間で200人以上の女性や子どもが到着し、保護された。同じく国境警備隊への改編を拒否したワ州連合軍(UWSA)が拠点を置くシャン州からも住民がタイに渡っているとの情報がある(26日DVB)。

【背景】軍政は総選挙を前に、停戦協定を結んだ武装組織に対しそれぞれの軍部を国境警備隊に再編し、国軍の指揮下に入れるよう要求しているが、ワ州連合軍(UWSA)や新モン州党(NMSP)、カチン独立機構(KIO)は一貫して拒否している。

ヤンゴンに続き 2つのダム建設現場でも爆弾爆発

・カチン州にあるミッソン水力発電所建設現場で17日、複数の爆弾が爆発した。国営メディアによれば死者はなく1人がけがをした。しかし中国人作業員4人が死亡し少なくとも12人がけがをしたという報告もある。軍政当局は18日、事件に関与したとして地元住民5人を逮捕した。発電所はイラワジ川上流に建設予定で、アジア・ワールド社が中国電力投資会社(CPI)と合同で進めている。ダム建設により広範な面積が水没し、多数の住民が移転を強制されるため、地元からは建設に反対する声が上がっている(17日ロイター、21日カチン・ニュースほか)。

・ペゲー(バゴ)管区のトーイエガ水力発電所建設現場で27日、何かが複数の手りゅう弾を投げ込み、作業員4人がけがをした。この発電所もアジア・ワールド社が建設を進めている(27日AFP)。

米議会で ビルマ政策の見直しを求める決議案

・米上院議員7人が、オバマ政権の対ビルマ政策の評価と見直しを求める決議案を提出した。この動きを受けてクローリー国務次官補は「[ビルマの問題は]一年で解決できるものではない」とし、オバマ政権は軍政との直接対話と制裁の二本立ての政策を続けていくと述べた(22日イラワディほか)。

元首相ら、天然ガス関連支払の詳細公表を求める

・元ノルウェー首相のほか、160の団体や学者などが27日、ビルマ沖のヤダナ天然ガス田に投資しているトタル社などに対し、同社らが過去18年にビルマ軍政に行った支払いの詳細を公表し、収入の透明性の向上に貢献するよう求めた。天然ガス輸出は、軍政の大きな収入源となっている(27日、声明文)。

ビルマへの政府開発援助(ODA) 約束状況など 新たな発表はなし

イベント情報

・在日ビルマ人共同行動実行委員会 国連事務総長に対しアウンサンスーチー氏等すべての政治囚の釈放と対話の促進を軍政に働きかけるよう要請するアピール行動(国連大学前、28日15~16時)

・第81回メーデー中央大会 ビルマ日本事務所がブースを出店(代々木公園、29日10時~)

・ディペーイン虐殺事件から6年11ヶ月一総選挙に反対・軍政に対しアウンサンスーチー氏とすべての政治囚の釈放を求める抗議行動 在日ビルマ人のみなさん(在日ビルマ大使館前、30日15時~16時)

・講演会「ビルマ(ミャンマー)の紛争と資源開発ー天然ガス開発の事例からー」ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀(都留文科大、5月14日18時半~)

・ビルマ市民フォーラム例会(文京シビックセンター区民会議室5階C、5月29日18時半~)

・アカデミー賞長編ドキュメンタリー部門候補作品「ビルマVJ 消された革命」5月15日より公開

もっと詳しい情報は

☆Twitter公式アカウントはこちらです
<http://twitter.com/BurmaInfoJapan>

きょうのビルマのニュース(平日毎日更新)
<http://www.burmainfo.org/news/today.php?mode=2>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165